



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月14日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東  
 コード番号 2144 URL http://www.ycmd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 西村 功 TEL 03 (5201) 3995  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,783	20.2	△655	-	△743	-	△1,329	-
27年3月期	6,477	-	△1,259	-	△1,290	-	△1,014	-

(注) 包括利益 28年3月期 △1,326百万円 (-%) 27年3月期 △1,014百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△121.37	-	-	△16.8	△8.4
27年3月期	△92.67	-	△131.2	△29.7	△19.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(注) 平成27年3月期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,611	△1,064	△23.1	△97.23
27年3月期	4,234	262	6.2	23.79

(参考) 自己資本 28年3月期 △1,068百万円 27年3月期 260百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,136	△263	706	75
27年3月期	△1,144	△284	587	878

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-
28年3月期	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	△26.6	△200	-	△215	-	2,800	-	255.72
通期	5,380	△16.9	△435	-	△450	-	2,550	-	232.89

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規—社（社名） 除外—社（社名）—  
詳細は、添付資料P.19 5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.19 5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	11,330,000株	27年3月期	11,330,000株
28年3月期	379,868株	27年3月期	379,968株
28年3月期	10,949,600株	27年3月期	10,950,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,669	19.1	△590	—	△678	—	△1,332	—
27年3月期	6,440	22.1	△1,136	—	△1,167	—	△1,040	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△121.70	—
27年3月期	△95.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,617	△1,054	△22.9	△96.31
27年3月期	4,250	278	6.5	25.26

(参考) 自己資本 28年3月期 △1,055百万円 27年3月期 276百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,830	△27.2	△215	—	2,800	—	255.72
通期	5,250	△18.5	△450	—	2,550	—	232.89

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析（2）次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	3
(3) 財政状態に関する分析 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23
6. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	32
(1株当たり情報) .....	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済をはじめとするアジア新興国や資源国等の経済減速による景気下振れリスクを伴いつつ、景気の一部に弱さがみられましたが、「一億総活躍社会に向けての対策」や「まち・ひと・しごと創生基本方針」をはじめ、日本経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の推進を背景として、個人消費、設備投資など内需が比較的底堅く推移し、緩やかな景気回復基調を持続いたしました。

この間、介護業界においては、高齢社会の進行に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持し、将来を展望しても平成25年に9.4兆円であった介護給付額は、10年後の平成37年には20兆円に達することが見込まれております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、平成27年度介護報酬改定においては、当社の主要事業である通所系サービスについても、基本報酬の引き下げが施行されました。このような状況下において、介護事業者にとっては、介護報酬の抑制をコスト管理と生産性向上によってカバーしつつ、高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。

また、制度・行政面においては、後期高齢者人口の比率が20%に達する2025年を展望したわが国の社会福祉体制及び高齢者福祉制度の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」の構築に向けての積極的な取り組みが進行しております。

このような環境のもと、当社グループでは、創業以来展開してきた単独の通所介護事業と、平成25年6月に稼働を開始したサービス付き高齢者向け住宅及び同住宅に併設する通所介護事業を中心とする総合ケアセンター事業の2つの分野をコア事業としております。

単独通所介護事業については、「つながる介護」の理念のもと、サービス品質の向上を通じて、ご利用者様、そのご家族並びにケアマネージャーの方々から創業以来の「なごやか」ブランドに対する高い評価をいただいております。近年において業容の伸長はないものの、継続して安定した収益を維持しております。

一方、総合ケアセンター事業においては、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」を拠点に、それに併設する通所介護、居宅介護支援、訪問介護などのサービスを運営することで、高齢社会における社会インフラ機能という国策を踏まえた事業コンセプトの推進に取り組んでおります。

ただ、センター事業は開始後の日の浅い事業であることから、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上にあり、収益は改善傾向にあるものの、初期投資コストの集中的発生により営業総利益ベースで赤字となっております。これが当社の事業全体にとって多額の損失計上、財務内容の悪化と資金調達面の制約を招来してきましたが、当社はセンター事業を今後の豊かな高齢社会への貢献を通じての事業成長の担い手と位置づけ、当該事業への経営資源の集中により、同事業分野におけるフロントランナーとしての使命を果たしつつ業績回復の加速を図る所存であります。

また、完全子会社である株式会社八重洲クックライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外新規事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、サービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当連結会計年度に16箇所を開設し、同連結会計年度末において62箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「なごやかデイサービス」については、同連結累計期間に上記の新規開設サービス付き高齢者向け住宅に併設して15箇所を開設する一方、施設運営の効率性向上の観点から15箇所を統合いたしました結果、同連結会計年度末において120箇所を運営しております。さらに、当連結会計年度末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を7箇所、訪問介護事業「なごやかヘルパーステーション」を1箇所それぞれ運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当連結会計年度末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は29箇所となっております。

次に収益面については、前期からのサービス付き高齢者向け住宅の集中的開設による初期赤字の累増による損失計上に対処して早期黒字化を達成すべく、徹底的なコスト削減対策を主軸とする業績回復に取り組みました。この結果、当連結会計年度の第2四半期以降、個別損益において単月黒字を計上する月もありましたものの、営業収入が計画を下回ったため、黒字化が定着するまでには至らず、通期では大幅な損失が持続いたしました。

さらに、総合ケアセンター事業について、平成27年4月1日以降に長期リース契約を締結、開設した拠点のうちファイナンスリースと認識される6拠点の建物リース債務及びそれに見合うリース資産のオンバランス計上を行いました。

以上の結果、当事業年度における当社の営業収入は7,783,938千円、営業利益△655,630千円、経常損失743,899千円、当期純損失1,329,041千円となりました。

## (2) 次期の見通し

当社は、後記の(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に詳述するとおり、平成28年4月1日付で、単独通所介護事業を、会社分割(吸収分割)により承継会社に譲渡する契約を締結いたしました。当該吸収分割の効力発生日の平成28年6月1日以降、当社の事業は総合ケアセンター事業に集約され、単独通所介護事業に係る損益は当社から切り離されることとなりました。

これを前提として、次期の業績を以下のとおり見込んでおります。

現在、総合ケアセンターのサービス付き高齢者向け住宅の入居促進による早期満室化に鋭意取り組んでおり、また同センター併設の通所介護施設においては顧客満足度の一層の向上を通じて、ご利用者数の着実な増加と収益確保に注力してまいります。

同時に、次期においては総合ケアセンターの新規開設を2~3箇所に限定して初期赤字の発生を最小限に抑制するとともに、上記のとおり既設センターの稼働率向上に集中して取り組む所存であります。この結果、次期連結会計期間においては、過年度の先行投資が次第に収益寄与に結実いたしますが、なお通期では相当の損失が残ると予想しております。

以上の施策と事由により、平成29年3月期の見通しとしては、営業収入5,380百万円)、営業損失435百万円、経常損失450百万円、当期純利益2,550百万円を見込んでおります。

一方、単独通所介護事業の吸収分割の対価にもとづく約34億円(予想)の特別利益の計上により当期純利益は黒字となり、債務超過を解消するとともに、有利子負債を返済して借入金返済圧力を軽減し、もって財務内容の改善を図る所存であります。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## (財政状態の概要)

当事業年度末における資産合計は、4,611,592千円となり、資産の内訳につきましては、流動資産が1,041,875千円、固定資産が3,570,920千円、繰延資産が534千円であります。また、負債合計は5,677,976千円となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,747,934千円、固定負債が2,930,041千円であります。純資産合計は、△1,064,647千円であります。

これらの主な要因は次の通りです。

## (資産の部)

## ①流動資産

流動資産の主な内訳は、現金及び預金75,204千円及び営業未収入金730,838千円であります。営業未収入金は総資産の15.8%を占めておりますが、これは介護報酬が月末に当月分を集計して請求後、約2ヶ月後に振り込まれるためであり、延滞債権化のリスクはほとんどありません。

## ②固定資産

建物639,797千円は、主に通所介護事業の施設にかかる造作費であります。また、サービス付き高齢者住宅事業の推進に伴う敷金及び保証金の差入による支出があり、敷金及び保証金の残高が811,202千円となっております。

## (負債の部)

## ①流動負債

1年内返還予定の社債にかかる残高は154,000千円及び1年以内返済予定の長期借入金にかかる残高は1,002,487千円あります。

## ②固定負債

社債にかかる残高は20,000千円及び長期借入金にかかる残高は725,668千円あります。

## (純資産の部)

純資産合計は△1,064,647千円となりましたが、これは当期純損失(1,329,041千円)により減少したものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、878,058千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,113,215千円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失1,392,895千円、売上債権等の増加231,177千円により、資金が減少したものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、317,804千円となりました。

これは主に、敷金差入れによる支出213,995千円、有形固定資産の取得による支出76,286千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、589,234千円となりました。

これは主に社債償還173,200千円、長期借入金返済842,458千円、配当金の支払10,950千円等の支出がありましたが、長期借入金借入1,510,000千円、短期借入金借入120,000千円の収入があり、資金が増加したものであります。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
株主資本比率 (%)	-	-	4.6	2.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	-	-	87.6	54.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

- ・当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期以前は記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益の還元と経営基盤強化に必要な内部留保とのバランスを考慮しつつ、利益成長に応じて安定的で着実な増配を行うことを基本方針としております。

当第14期連結会計年度の配当につきましては、当該会計年度の業績が大幅損失となり、かつ債務超過状態となりましたため、まことに遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

また次期の配当につきましては、通期業績予想及び財政状態、その他の状況を勘案したうえで、現時点においては無配の据置きを計画しております。

株主の皆様にご深くお詫び申し上げますとともに、次期の業績回復の必達により、可能な限り早期に復配できるよう全力を傾注いたす所存であります。

## (5) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に記載する事項は、当事業年度末現在において予想される主なリスクとして当社が判断したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

## (a) 法令及び行政等に関連するリスク

## ① 介護保険法の改正及び介護報酬改定等について

当社の現在の主要な事業は、介護保険法の適用を受ける通所介護を中心とする在宅介護サービス事業であり、その報酬の9割は、介護保険及び国家・地方財政資金により給付されます。したがって、当社の事業は、介護保険制度の改正及び介護報酬の改定の影響を強く受けます。介護保険法及びそれにもとづく諸制度は5年ごとを目処とし

て見直し・改正が行われ、また介護報酬は3年ごとに改定されることとなっております。この法改正及び報酬改定の度ごとに当社にとっては介護単価の下落を余儀なくされ、これを経営努力による生産性向上によって乗り越えてきましたが、それにはおのずと限界があります。平成27年度の報酬改定は、基本報酬については厳しい内容となりましたが、これを緒加算サービスの提供等によってカバーし切れない場合、業績面に少なからず影響が及ぶ可能性があります。また、地方自治体による制度運用の基準がそれぞれ異なることに伴う不透明性リスクが多分に存在し、このリスクが顕在化した場合、業績面に影響を与える可能性があります。

② 介護保険法に基づく指定、行政処分・指導等について

当社の運営する施設は、介護保険法第70条により都道府県知事の指定を受け、通所介護をはじめとする在宅介護事業を行っております。当該事業に対しては、介護保険法第77条に、指定の取消し、または期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止する事由として、設備基準・人員基準等の各種基準の不充足、介護報酬の不正請求、帳簿書類等の虚偽報告、検査の忌避等が定められております。これらの事由に該当する事実が発生した場合には、当社の事業の継続または業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

このリスクについて当社は、法令にもとづく諸基準の遵守及び介護報酬の適正な請求に万全を期しておりますが、たとえばサービス提供の実績が存在するにもかかわらず、関係書類の些細な不備によって介護給付の返還を求められる等のリスクは皆無ではなく、当該リスクが顕在化した場合業績面に影響が及ぶ可能性があります。

さらに、高齢者住宅事業に関しては、関連法令が「高齢者住まい法」、「介護保険法」、「老人福祉法」、「消防法」、「食品衛生法」、「地域保健法」等の多岐にわたるうえ、各種行政指導や各地方自治体による制度運用の相違による不透明性が多分にあるため、それらの諸法令及び行政運営との不適合を生じた場合、事業展開に齟齬を来し、業績に影響を与える可能性があります。

③ 施設設置・運営基準について

通所介護をはじめとする在宅介護施設については、人員、設備等に関して「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年3月31日厚生省令37）」により各種基準が定められております。上記基準を満たせない状態が発生した場合には、当該サービスに対する介護報酬が通常より減額される等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 会計処理に関するリスク

当社の運営する総合ケアセンター事業の建物リースに係る会計処理の基準が不透明であり、その変更に伴い、減損処理額の増加により財務内容の悪化を招来する可能性があります。

(b) 外部要因に関するリスク

① 自然災害や感染症の流行について

地震、台風、大雨、大雪等の自然災害が発生し、やむなく業務を停止せざる得なくなる場合、また、インフルエンザ等の感染症（特に新型インフルエンザ）が流行した場合には、緊急行政対策による営業の中断やご利用者が当社の施設の利用を控えることが予想され、いずれも業績に影響を与える可能性があります。

特に、平成23年の東日本大震災や今般の熊本直下型大地震の経験を踏まえ、近い将来において発生確率が高いといわれる首都圏大地震や東海・東南海・南海大地震等を想定した大災害発生等の緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、体制強化を図りつつありますが、それを超える不可抗力的災害に遭遇した場合、業績に多大の影響が及ぶ可能性があります。

② 天候・気温による収益変動について

自然災害には至らないまでも、天候や気温の激しい変化が起こった場合、予定したご利用者の欠席が増えるという事態が起こる可能性があります。特に夏場の猛暑及び厳冬期には、体調悪化により通所が困難になるご利用者が増える場合があり、その結果、なかんずく第4四半期の収益が不安定となり、年度期末に至って業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合について

高齢化の進行に伴う要介護者の増加に加え、居宅介護及び介護予防を重視する行政方針から、通所介護サービスは成長性の高い市場とみられています。それだけに、同業事業者や異業種企業からの新規参入が多く、今後も増加傾向が続くと予想されます。このような新規参入と既存事業者の施設増設により競合が激化した場合、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

④ 介護労働力について

当社が、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人員の確保が必要となります。

当社は従来から比較的順調に労働力を調達してきました。しかしながら現在の環境は、景気局面的変化に伴い一般産業の労働需要が増大する局面では、介護労働力の供給不足基調が強まるリスクがあります。これに対処して人材確保に万全の体制で臨む所存ではありますが、万一人材確保が期待通りに進捗しない場合には、事業成長が制約さ

れる可能性があります。また、人件費が高騰した場合、労務コスト増により業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 風評等の影響について

介護サービス事業は、ご利用者及びその介護に関わる方々との信頼関係やそうした方々の評判が、当社の事業運営に大きな影響を与えると認識しております。従業員に対しては、ご利用者の信頼を得られる質の高いサービスを提供するよう日ごろから指導・教育をしておりますが、何らかの理由により当社についてネガティブな情報や風評が流れた場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(c) 内部要因に関するリスク

① 高齢者介護に付随する安全管理について

当社が提供する介護サービスは、主に要介護認定を受けた高齢者等に対するものであることから、安全運営を最優先として、サービスの提供に細心の注意を払い、従業員の教育指導はもとより、運営ノウハウが蓄積された業務マニュアルの遵守を徹底するなど、事故の予防に万全を期しておりますが、万一、介護サービス提供時に事故やサービス受給者の体調悪化等が発生し、当社の過失責任が問われるような事態が生じた場合は、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

② 高齢者住宅のサブリースに契約について

当社が運営する「サービス付き高齢者住宅」は、オーナーが建設する物件を当社が一棟借りして、入居者に転貸するサブリース契約による方式が中心であり、オーナーとの契約期間は主として25年間となっております。この間は安定的かつ継続的に住宅事業を運営できるメリットがある反面、解約に制約があるため、入居率や併設通所介護施設の稼働率が著しく低下した場合や、近隣の賃貸住宅の家賃相場が下落した等の場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リース会計に係る会計基準の変更により、建物部分に係る残リース相当額の貸借対照表への計上を余儀なくされる場合、財務比率の悪化を招来する可能性があります。

③ 個人情報管理について

当社が提供しているサービスは、業務上の重要な個人情報を取り扱います。当社は、ご利用者情報については十分な管理を行っておりますが、万一、ご利用者の情報が外部に流出した場合には、当社の信用力が低下し、業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 上場廃止リスクについて

当社は、平成28年3月期において債務超過の状態であります。そのことから1年以内に債務超過が解消できない場合は上場廃止になる可能性があります。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失655,630千円、経常損失743,899千円、当期純損失1,329,041千円のそれぞれ損失を計上し、同連結会計期間末において債務超過となっており、金融機関への社債及び借入金2,569,155千円、リース契約残高32,868,100千円（サービス付高齢者向け住宅に関するものに限る）を有しております。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これに対処してコスト削減の徹底と営業力強化を通じて、黒字の定着化と債務超過の解消に鋭意努力いたしました。業績改善計画は道半ばであります。この事態を打開するため、後記の(5)連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に詳述するとおり、単独通所介護事業を、会社分割（吸収分割）により承継会社に譲渡し、その対価をもって資本増強に充当して債務超過を解消するとともに、有利子負債を返済して借入金返済圧力を軽減し、財務内容の改善を図る予定であります。

今後、引き続きコスト削減の徹底と営業力強化による黒字の定着化を目指す業績改善計画を遂行してまいり所存ありますが、業績を回復させるための業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明であることを考慮すると、当連結会計年度末時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

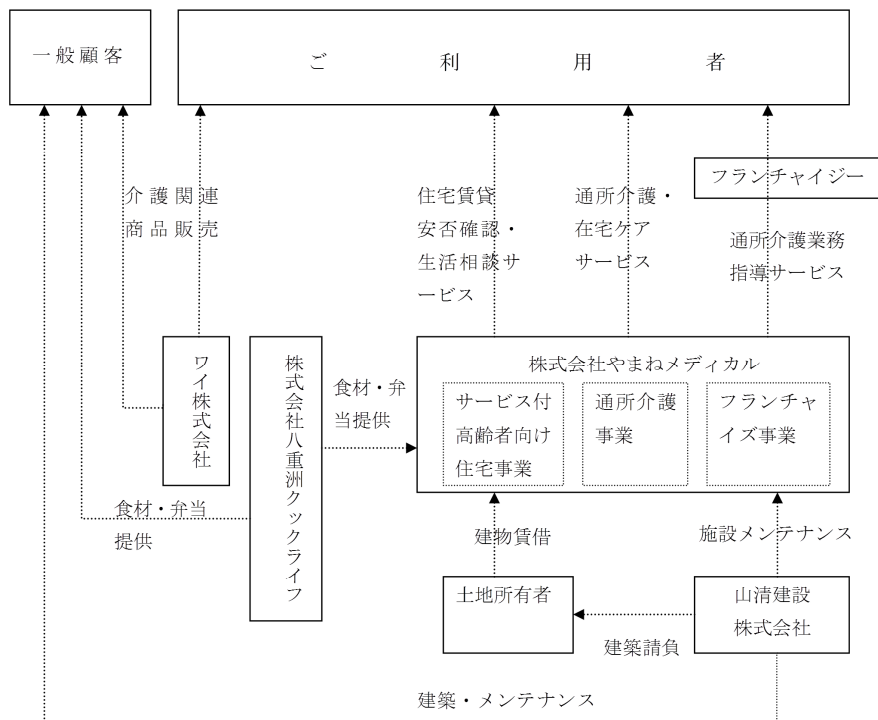


2. 企業集団の状況

- (1) 当社は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築という我が国社会保障制度・高齢者福祉制度の基本的設計を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」を拠点として、それに併設する「通所介護（デイサービス）」、「訪問介護」及び「居宅介護支援」の多様なサービスをご提供できる「地域総合ケアセンター」の運営及び創業以来の単独の通所介護施設におけるデイサービスをコア事業としてまいりました。
- (2) 上記のサービスを展開する各事業所の状況は次のとおりであります。
- ①「サービス付き高齢者向け住宅」は、「なごやかレジデンス」のブランド名にて、平成26年6月に稼働を開始し、当連結会計年度末現在62箇所で開催しております。
  - ②「通所介護」は、創業以来のコア事業として「デイサービスセンターなごやか」及び「なごやかデイサービス」のブランド名にて、当連結会計年度末現在、単独事業所は首都圏を中心に59箇所、ケアセンターの事業所は61箇所、合計120箇所で開催し、送迎、入浴及び食事のお世話、機能訓練、レクリエーションなどの介護サービスの提供及び宿泊サービスを行っております。  
このうち、単独通所介護事業については、会社分割（吸収分割）により、平成28年6月1日（予定）をもってその事業を承継会社に承継することとなりました。
  - ③「居宅介護支援」は「なごやかケアプラン」のブランド名にて、現在7箇所を、また「訪問介護」は「なごやかヘルパーステーション」のブランド名にて現在1箇所を、それぞれ運営しております。
- (3) フランチャイズ事業については、当社の通所介護事業におけるノウハウをもとに、質の高い通所介護サービスが全国どの地域でも均質に提供できる仕組みとして、当社の企業理念、事業展開の方法に共鳴いただく事業者に対し、当社の事業ノウハウを提供しフランチャイズ展開を図ってまいりました。「ホームケアセンター」等のブランド名にて、当連結会計年度末現在29箇所で開催による通所介護事業を展開しております。
- (4) さらに、当社の100%子会社の株式会社八重洲クックライフはフードサービスを、また孫会社のワイ株式会社は介護関連物品販売等をそれぞれ主な市場として、介護保険外の介護・医療周辺サービスを展開しております。

以上に述べました当社の事業内容と当該事業に係る事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 介護企業の社会的責任の遂行を通じて「豊かな高齢社会」の創造に貢献

当社は、2025年を展望したわが国の社会福祉体制の基本的設計図としての国の重要施策である「地域包括ケアシステム」の一翼を担いつつ、お客者と真に心の「つながる」高品質の介護サービスを提供するとともに、高齢者が安心して暮らせる良質な住まいと介護をコアとする各種の支援サービスの提供を通じて、それぞれの地域に密着した高齢社会における社会インフラの機能を果たしてまいります。

同時に、法令遵守と堅固な内部統制・透明な企業統治のもと、良き企業市民としての行動に徹し、これらを通じて、「豊かな高齢社会」の創造に貢献する社会的責任を遂行いたします。

##### ② 「なごやかサービス理念」の実践

また、介護サービスを提供する現場の事業所では、介護保険法の基本精神に立脚しつつ、ご利用者の満足とQOL（クオリティオブライフ：生活の豊かさ）の向上のためのベストサービスを提供するうえでの基盤として、以下の「なごやかサービス理念」を掲げ、これを日々の介護の場において実践しております。

1. ご利用者様の「尊厳の保持」と「自立支援」をサービスの基本方針として、皆様にご満足いただける「高品質の介護サービス」を提供いたします。
2. 「情動共有」による「つながり」を重視した介護サービスを提供することで、ご利用者様が抱く孤立感や疎外感を和らげ、「人間らしくよりよく生きること」を支援します。
3. 「安心・安全」な信頼される介護サービスの提供によって、介護にかかわる皆様の介護の負担を軽減します。

#### (2) 目標とする経営指標

上記の基本方針を実現するうえでの「堅実な事業成長」と「健全な財務基盤」を実現していくための目標として重視する経営指標は、次のとおりであります。

- ① 事業の成長性の指標 : 営業収入成長率、経常利益成長率
- ② 財務基盤の健全性の指標 : 純資産（自己資本）比率、有利子負債比率

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の高齢社会が成熟の極を迎える2025年を展望し「地域包括ケアシステム」の構築に協力しつつ、中長期的な事業成長を目指す戦略は次のとおりであります。

- ① 法令遵守の徹底と内部統制の強化によって、経営目標の達成を阻害するリスクの発生とその影響を最小化するための強靱な仕組みを構築いたします。
- ② 「地域包括ケアシステム」の構築を踏まえ、高齢者に安全・清潔・快適な住まいと、通所介護による生活機能の維持とを組み合わせたサービスを提供する事業モデルの推進を通じて、高齢社会の社会インフラとしての役割を担います。
- ③ サービス付き高齢者住宅とそれに併設する在宅サービス施設を拠点として、複合的な介護・医療サービスの提供により、地域に密着したサービスをご提供します。
- ④ 介護保険外の介護・医療周辺サービス事業の展開により、高齢社会の多様なニーズと生活様式の変化に即応した事業変革に取り組みます。
- ⑤ 有能な人材の獲得と教育育成を通じて、生産性の高い社員集団を構築いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度において、センター事業は開始後の日の浅い事業であることから、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上であり、収益は改善傾向にあるものの、初期投資コストの集中的発生により営業総利益ベースで赤字となっております。これが当社の事業全体にとって多額の損失計上、財務内容の悪化と資金調達面の制約を招来する状況となりました。

これに対処して、次期は新規投資を抑制して過年度の先行投資の収益寄与に全力を傾注して業績回復を加速させるとともに、前記のとおり会社分割（吸収分割）による経営組織体変革を通じて財務基盤の安定を取り戻し、安定的で着実な事業成長の復元を実現する所存であります。

そのもつで、真に心の通う高品質サービスのご提供により、お客様及び地域社会の信頼を一層強め、利用者数の着実な増加を達成しつつ、「地域包括ケアシステム」の構築という国家的重要政策への貢献を果たしていくことが、対処すべき基本的課題と認識しております。

以上の課題を踏まえて、当社が取り組むべき当面の優先的施策は概略以下のとおりであります。

#### I. 法令遵守と安全運営

法令遵守と安全運営は、事業活動を営んでいくうえでの基本的前提条件であります。それぞれについて、部門横断的な組織のもとに全社の英知を結集してまいります。

#### II. 内部統制の充実

当社経営の根幹として、全社的な内部統制の整備・強化に全力を注入して取組み、業務プロセスの適正性の確保のための厳正な点検と継続的改善を図ってまいります。

#### III. 顧客増加の具体的方策

##### ① 「頼りがいとサービス品質ナンバーワン」の評価の確立

コア事業として蓄積した通所介護のノウハウを最大限に活用しつつ、「挨拶・笑顔・握手」という介護サービスの商品としての本質に徹した心の「つながる」サービスにより、ご利用者の心の平安に寄与いたします。また、いざという時こそ真にお役に立つ対応により、当社の全施設がそれぞれの地域において、お客様からもケアマネージャーの皆様からも最も信頼される頼りがいとサービス品質ナンバーワンの評価を確立します。

##### ② 創造的サービス・モデルの訴求

高齢者に、安全・清潔・快適な住まいをご提供するとともに、その入居者に通所介護の利用による社会生活を通じて心身機能の維持・向上を促進するサービスを同時にご提供する創造的な福祉のサービス・モデルを確立してそれを強く訴求し、当該モデルによる高品質サービスの普及に取り組みます。

##### ③ 営業力、渉外力の強化

上記の方策のもとに、1人でも多くの顧客を増やし、1回でも多く利用していただくための営業力、渉外力の一層の強化を図ります。

#### IV. 生産性向上のための施策

##### ① マネジメント組織体制

営業力の強化と手堅い内部管理を2本柱とする、各施設のマネジメント力の強化による生産性向上を図るため、施設業績管理・指導・支援体制を充実いたします。

##### ② 良質な社員の確保と高齢者・女性の活用

「なごやかサービス理念」を真摯に実践して、心の通う高品質サービスを提供できる良質な社員の確保に注力し、生産性の高い社員集団の構築を図ります。

また、気力、体力に優れ成果をあげる能力を持つ高齢者を活用するとともに、強い向上心と意欲を持つ女性社員の活躍を期待し管理職への登用を進めます。

##### ③ 教育育成によるサービスレベルの向上

社員一人ひとりの適正な能力評価にもとづいたキャリアパスの設定と、サービスの標準化のための体系的な教育育成を通じて、生産性の高い高品質サービスを提供できる体制を強化いたします。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,058	75,204
売掛金	8,339	822
営業未収入金	1,107,889	730,838
たな卸資産	1,943	410
繰延税金資産	21,460	-
その他	242,446	276,254
貸倒引当金	△16,593	△43,391
流動資産合計	2,243,544	1,040,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,226,313	1,142,684
減価償却累計額	△557,434	△502,887
建物(純額)	668,879	639,797
リース資産	104,653	2,137,186
減価償却累計額	△83,882	△116,608
リース資産(純額)	20,772	2,020,577
その他	197,126	223,252
減価償却累計額	△136,874	△162,015
その他(純額)	60,250	61,236
有形固定資産合計	749,901	2,721,610
無形固定資産		
無形固定資産	17,952	21,795
無形固定資産合計	17,952	21,795
投資その他の資産		
敷金及び保証金	781,468	811,202
繰延税金資産	390,799	-
その他	49,961	16,310
投資その他の資産合計	1,222,229	827,512
固定資産合計	1,990,083	3,570,919
繰延資産		
開業費	706	533
繰延資産合計	706	533
資産合計	4,234,334	4,611,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,448	37,983
短期借入金	150,000	667,000
1年内償還予定の社債	162,600	154,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816	1,002,487
リース債務	9,057	217,805
未払法人税等	29,709	35,104
未払金	558,907	534,439
賞与引当金	30,573	13,005
預り金	53,974	48,243
その他	33,660	36,130
流動負債合計	2,118,747	2,746,198
固定負債		
社債	174,000	20,000
長期借入金	1,436,760	725,668
リース債務	16,891	1,808,038
退職給付に係る負債	7,904	5,387
資産除去債務	134,499	200,547
長期預り敷金	82,403	122,063
繰延税金負債		48,002
その他	1,116	333
固定負債合計	1,853,576	2,930,041
負債合計	3,972,324	5,676,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金	254,375	254,375
利益剰余金	△174,489	△1,503,530
自己株式	△123,699	△123,667
株主資本合計	260,560	△1,068,447
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△95	2,567
その他の包括利益累計額合計	△95	2,567
新株予約権	1,545	1,232
純資産合計	262,010	△1,064,647
負債純資産合計	4,234,334	4,611,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	6,477,638	7,783,938
営業原価	6,376,024	7,245,241
営業総利益	101,613	538,696
販売費及び一般管理費	1,360,760	1,194,326
営業損失(△)	△1,259,146	△655,630
営業外収益		
受取利息及び配当金	511	162
受取手数料	1,063	1,449
受取保険金	769	567
助成金収入	466	1,136
雑収入	1,449	1,482
営業外収益合計	4,260	4,798
営業外費用		
支払利息	33,068	91,745
雑損失	2,104	1,321
営業外費用合計	35,173	93,066
経常損失(△)	△1,290,059	△743,898
特別利益		
受取和解金	1,261	-
特別利益合計	1,261	-
特別損失		
リース解約損	1,884	-
出資金評価損	-	8,160
和解金	3,317	1,237
減損損失	96,469	89,711
資産除去債務履行差額	1,400	-
固定資産除却損	1,024	1,843
その他	-	508
特別損失合計	104,097	101,461
税金等調整前当期純損失(△)	△1,392,895	△845,360
法人税、住民税及び事業税	19,238	23,470
法人税等調整額	△397,402	460,209
法人税等合計	△378,163	483,680
当期純損失(△)	△1,014,731	△1,329,040
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,014,731	△1,329,040

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△1,014,731	△1,329,040
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	74	2,663
その他の包括利益合計	74	2,663
包括利益	△1,014,657	△1,326,377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,014,657	△1,326,377
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,375	254,375	852,053	△123,682	1,287,120
会計方針の変更による累積的影響額			△860		△860
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	851,192	△123,682	1,286,260
当期変動額					
剰余金の配当			△10,950		△10,950
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,014,731		△1,014,731
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,025,682	△17	△1,025,699
当期末残高	304,375	254,375	△174,489	△123,699	260,560

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△169	△169	1,460	1,288,411
会計方針の変更による累積的影響額				△860
会計方針の変更を反映した当期首残高	△169	△169	1,460	1,287,550
当期変動額				
剰余金の配当				△10,950
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,014,731
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	74	85	159
当期変動額合計	74	74	85	△1,025,540
当期末残高	△95	△95	1,545	262,010



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	304,375	254,375	△174,489	△123,699	260,560
会計方針の変更による累積的影響額			△2,663		△2,663
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	△177,152	△123,699	257,897
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,329,041		△1,329,041
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△1,329,041	△32	△1,329,073
当期末残高	304,375	254,375	△1,503,530	△123,667	△1,068,447

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△95	△95	1,545	262,010
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△95	△95	1,545	262,010
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,329,040
自己株式の取得				△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			313	313
当期変動額合計			313	△1,328,760
当期末残高	△95	△95	1,232	△1,064,647

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,392,895	△845,360
減価償却費	89,890	65,360
長期前払費用償却額	15,881	12,472
減損損失	96,469	73,821
受取和解金	△1,261	△1,239
和解金	3,317	-
リース解約損	1,884	1,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,167	1,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,927	3,568
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,687	2,218
受取利息及び受取配当金	△511	△287
支払利息	33,068	38,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,177	△214,153
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,883	27,511
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	167,214	146,328
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	63,674	59,660
その他	1,627	1,325
小計	△1,115,156	△628,400
利息及び配当金の受取額	511	287
利息の支払額	△33,892	△21,395
和解金の受取額	1,261	1,239
和解金の支払額	△3,317	-
リース解約金の支払額	△1,456	△755
法人税等の還付額	11,881	1,285
法人税等の支払額	△4,702	△4,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,870	△652,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△32,755	△29,853
無形固定資産の取得による支出	△11,174	△12,467
資産除去債務の履行による支出	△5,619	△2,875
貸付金の回収による収入	1,200	400
敷金及び保証金の差入による支出	△228,791	△215,528
敷金及び保証金の回収による収入	18,819	15,630
長期前払費用の取得による支出	△11,428	△9,850
事業譲受による支出	△13,746	△8,215
その他	△927	△738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,421	△263,496
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120,000	424,000
長期借入れによる収入	1,510,000	1,216,000
長期借入金の返済による支出	△842,458	△815,350
社債の償還による支出	△173,200	△215,000
リース債務の返済による支出	△15,869	△13,232
配当金の支払額	△10,950	-
その他	△17	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,506	596,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△841,785	△319,170
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,843	878,058
現金及び現金同等物の期末残高	878,058	75,205

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失655,630千円、経常損失743,899千円、当期純損失1,329,041千円のそれぞれ損失を計上し、同連結会計期間末において債務超過となっており、金融機関への社債及び借入金2,569,155千円、リース契約残高32,868,100千円（サービス付高齢者向け住宅に関するものに限る）を有しております。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これに対処してコスト削減の徹底と営業力強化を通じて、黒字の定着化と債務超過の解消に鋭意努力いたしました。が、業績改善計画は道半ばであります。

この事態を打開するため、後記の(5) 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に詳述するとおり、単独通所介護事業を、会社分割（吸収分割）により承継会社に譲渡し、その対価をもって資本増強に充当して債務超過を解消するとともに、有利子負債を返済して借入金返済圧力を軽減し、財務内容の改善を図る予定であります。

今後、引き続きコスト削減の徹底と営業力強化による黒字の定着化を目指す業績改善計画を遂行してまいる所存であります。が、業績を回復させるための業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明であることを考慮すると、当連結会計年度末時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社八重洲クックライフ

ワイ株式会社

山清建設株式会社

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない関連会社の数

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

原材料・貯蔵品

個別法に基づく原価法

なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む） 6～39年

工具、器具及び備品 2～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

- ③ リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース)  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (4年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用について、該当事項はありません。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①繰延資産の処理方法  
開業費については5年間で均等償却しております。
- ②消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項 (4)、連結会計基準第44-5項 (4) 及び事業分離等会計基準第57-4項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当期において締結したリース契約より、リース料総額を土地分と建物分に分割することが可能になったため、ファイナンスリース取引に該当するものをリース資産として計上している。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主要事業は、主に介護サービス及び関連事業であり、当社の本社に第一事業本部、第二事業本部を置き、各事業本部は、介護サービスの包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,447,788	6,447,788	29,850	6,477,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	211,114	211,114
計	6,447,788	6,447,788	240,964	6,688,752
セグメント損失(△)	△1,149,001	△1,149,001	△97,421	△1,246,423
セグメント資産	4,258,790	4,258,790	167,546	4,426,336
その他の項目				
減価償却費	88,746	88,746	684	89,430
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	90,114	90,114	887	91,002

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、建築事業及び介護関連用品販売事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,768,596	7,768,596	15,342	7,783,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	280,974	280,974
計	7,768,596	7,768,596	296,316	8,064,912
セグメント損失(△)	△1,362,189	△1,362,189	△113,062	△1,475,251
セグメント資産	5,098,479	5,098,479	196,291	5,294,770
その他の項目				
減価償却費	99,420	99,420	745	100,165
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	104,518	104,518	951	105,469

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、建築事業及び介護関連用品販売事業を含んでおります。

## 4. 報告セグメントの利益又は損失の金額額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内訳（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,447,788	7,783,938
「その他」の区分の売上高	240,964	15,342
セグメント間取引消去	△211,114	△280,974
連結財務諸表の売上高	6,477,638	7,783,938

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,149,001	△603,179
「その他」の区分の損失	△97,421	△458,941
セグメント間取引消去	△12,723	△1,062,120
連結財務諸表の営業損失	△1,259,146	△655,630

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,258,790	4,587,729
「その他」の区分の資産	167,546	196,291
セグメント間債権の相殺消去等	△192,002	△170,692
連結財務諸表の資産合計	4,234,334	4,613,328

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	88,746	98,963	684	745	△319	△457	89,111	100,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,114	94,190	887	951	△13,042	△10,328	91,002	105,469

(注) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益消去によるものであります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の主要な顧客は一般個人であり、売上高はセグメント情報に記載のとおりであります。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他	合計
	介護事業	計		
減損損失	92,561	92,561	3,907	96,469

(注) 介護事業の金額は、のれんの減損損失13,517千円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他	合計
	介護事業	計		
減損損失	106,445	106,445	4,297	110,742

(注) 介護事業の金額は、のれんの減損損失13,517千円を含んでおります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	23.79円	△9.72円
1株当たり当期純損失金額(△)	△92.67円	△12.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	262,010	△1,064,647
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,545	1,232
(うち新株予約権(千円))	(1,545)	(1,232)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	260,465	1,065,879
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,950,032	10,949,600

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△1,014,731	△1,329,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(△)(千円)	△1,014,731	1,329,041
期中平均株式数(株)	10,950,081	10,949,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(普通株式の数6,800株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション(普通株式の数株)。 なお、新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



## (重要な後発事象)

当社は、平成28年4月1日開催の取締役会において、なごやかケアリンク株式会社（旧商号：デイサービス事業承継株式会社、以下「承継会社」といいます。）との間で、当社を吸収分割会社とし、承継会社を吸収分割承継会社として、当社が当社の通所介護事業（当社が運営するサービス付き高齢者向け住宅またはこれに併設された施設において運営されている通所介護事業を除きます。以下「本事業」といいます。）に関して有する権利義務の一部を、平成28年6月1日を効力発生日として、承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）を行う旨の吸収分割契約を締結することを決議し、かつ同日付で締結いたしました。さらに、当該契約は平成28年5月27日開催の当社臨時株主総会で承認可決され、平成28年6月1日に本吸収分割契約の効力が発生し、同日付で承継会社より、本吸収分割により承継する権利義務の対価として、4,400百万円の金銭を受領しております。

## 1. 本吸収分割の目的

当社は、創業以来行っている単独の通所介護施設におけるデイサービス事業（以下「単独通所介護事業」といいます。）と平成26年6月に稼働を開始したサービス付き高齢者向け住宅事業及び同住宅事業併設の通所介護施設におけるデイサービス事業（以下「センター事業」といいます。）をコア事業としております。

単独通所介護事業については、「つながる介護」の理念のもと、サービス品質の向上を通じて、ご利用者様、そのご家族並びにケアマネージャーの方々から創業以来の「なごやか」ブランドに対する高い評価をいただいております。近時、売上高の伸長はないものの、継続して安定した営業総利益を計上しています。他方で、センター事業については、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の構築という我が国社会保障制度・高齢者福祉制度の基本設計を踏まえて、「サービス付き高齢者向け住宅」を拠点に、それに併設する「通所介護（デイサービス）」、「訪問介護・看護」及び「居宅介護支援」の多様なサービスを提供する「地域総合ケアセンター」の運営をしております。当社においては、同事業を成長事業と位置付け、近時、特に注力しており、来期の売上高は、センター事業が単独通所介護事業を上回る見込みです。もっとも、センター事業は創業間もない事業であることから、高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護施設の利用者獲得の途上にあり、収益は改善傾向にあるものの、初期投資コストの集中的発生により営業総利益ベースで赤字となり、これが当社の事業全体にとって多額の損失計上、財務内容の悪化と資金調達面の制約を招いております。

このような中、当社は成長事業であるセンター事業に更なる経営資源を集中して、高齢社会における社会インフラ機能という国策を踏まえた事業コンセプトの推進を通じて、同事業のさらなる成長と収支の改善に取り組み、平成29年3月期における同事業の営業総利益黒字化の達成を期しております。この目的を果たす過程において、経営資源をセンター事業に集中するために、あえて本吸収分割を実施する経営判断に至ったものであります。

同時に、本吸収分割の対価として得る金銭により、現在の当社の債務超過状態を解消し、かつ有利子負債を返済して借入金返済圧力を軽減し、当社財務内容の改善を図るとともに、センター事業の「資金繰り安定化のもとでの成長」に必要な事業資金に充当することを企図しております。本吸収分割は、これらを通じて、センター事業の赤字に起因する当社の財務状況の改善を図り、当社の企業価値の向上に資するものと考えています。

なお、日本みらいキャピタル株式会社は、独立系の投資ファンド運営会社であり、これまでに多数の投資先企業において、成長戦略の実行支援の実績を有しております。具体的には、過去培ってきたさまざまなノウハウやネットワークを活用して、組織のビジョンの策定、共有、実行することを通して、対象事業をさらに成長させていくことが可能になるものと思われれます。また、当社のセンター事業との共存及び承継会社への出向社員派遣及び管理部門の一部業務受託等を通じての通所介護施設運営ノウハウの伝承への協力関係についての合意も形成されております。

## 2. 本吸収分割の要旨

## (1) 本吸収分割の日程

本吸収分割契約承認の取締役会（両社）	平成28年4月1日
本吸収分割契約の契約締結日（両社）	平成28年4月1日
臨時株主総会に係る基準日設定公告日（当社）	平成28年4月1日
臨時株主総会に係る基準日（当社）	平成28年4月18日
本吸収分割承認の臨時株主総会（承継会社）	平成28年5月
本吸収分割承認の臨時株主総会（当社）	平成28年5月27日
本吸収分割の予定日（効力発生日）	平成28年6月1日

## (2) 本吸収分割の方式

当社を分割会社、デイサービス事業承継株式会社を承継会社とする吸収分割となります。

## (3) 本吸収分割に係る割当ての内容

承継会社は、本吸収分割に際し、本吸収分割により承継する権利義務の対価として、4,400百万円の金銭を平成28年6月1日の効力発生日に支払い、当社は受領しました。

## (4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、これらの取扱いに関しては、本吸収分割によって変更はなく、また、本吸収分割における新たな新株予約権の発行はありません。なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

## (5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の額の増減はありません。

## (6) 承継会社が承継する権利義務

対象事業に属する資産、負債及び契約上の地位、労働契約その他の権利義務のうち本吸収分割契約に定めるものを承継します。なお、承継会社が当社から承継する債務については、承継会社が免責的にこれを引き受けます。

## (7) 債務履行の見込み

承継会社は、本吸収分割の効力発生日以降、債務の履行の見込みについて問題ないものと判断しているとのことです。

## 3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社やまねメディカル	デイサービス事業承継株式会社
(2) 所在地	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山根洋一	代表取締役社長 中川雅夫
(4) 事業内容	通所介護を中心とした在宅介護事業 及びサービス付き高齢者向け住宅事業	通所介護を中心とした在宅介護事業
(5) 資本金	304,375千円 (平成27年3月末現在)	500千円 (注1) (平成28年3月18日現在)
(6) 設立年月日	平成14年6月17日	平成28年3月18日
(7) 発行済株式数	11,330,000株 (平成27年3月末現在)	10株 (平成28年3月18日現在)
(8) 決算期	3月31日	2月末日
(9) 従業員数	773名 (平成27年3月末現在)	0名 (平成28年3月18日現在)
(10) 主要取引先	ご利用者様 (個人)	該当事項はありません
(11) 主要取引銀行	中国銀行	該当事項はありません
(12) 大株主及び持株比率	山根洋一86.72% 株式会社やまねメディカル3.35% 株式会社中国銀行1.32% 三井住友信託銀行株式会社0.88% 株式会社三井住友銀行0.44% 富国生命保険相互会社0.44% 日本証券金融株式会社0.38% リコーリース株式会社0.26% 株式会社第四銀行0.26% 株式会社SBI証券0.24% (平成27年9月30日現在)	NMC 三号投資事業有限責任組合 100.00% (平成28年3月18日現在)

(13) 当事会社間の関係						
資本関係			該当ありません。			
人的関係			該当ありません。			
取引関係			該当ありません。			
関連当事者への該当状況			該当ありません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
	株式会社やまねメディカル (単体)			デイサービス事業承継株式会社		
	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
純 資 産	1,440	1,331	207	該当事項はありません (注2)		
総 資 産	3,606	4,368	4,179			
1株当たり純資産 (円)	131.41	121.37	18.78			
営 業 収 入	5,359	5,276	6,440			
営 業 利 益	107	52	△1,137			
経 常 利 益	103	25	△1,167			
当 期 純 利 益	46	△77	△1,112			
1株当たり当期純利益 (円)	4.18	△7.04	△101.52			
1株当たり配当金 (円)	300	1	0			

(注1) 本吸収分割の対価及び事業を運営するうえで必要な資金については、本吸収分割の予定日までに増資並びに銀行借入等により調達を実施する予定です。

(注2) デイサービス事業承継株式会社は平成28年3月18日設立のため該当事項はありません。

#### 4. 分割する部門の概要

##### (1) 分割する部門の事業内容

当社が行う通所介護事業 (但し、当社が運営するサービス付き高齢者向け住宅に併設された施設において運営されている通所介護事業を除く。)

##### (2) 分割する部門の経営成績 (平成27年3月期の実績)

営業収入(売上高)	4,627百万円
営業総利益(売上総利益)	973百万円

##### (3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格 (平成27年12月31日現在)

流 動 資 産	23百万円	流 動 負 債	0百万円
固 定 資 産	912百万円	固 定 負 債	115百万円
合 計	935百万円	合 計	115百万円

以上

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,638	58,497
営業未収入金	1,105,956	730,842
貯蔵品	965	0
未収入金	84,096	65,352
未収還付法人税等	—	—
前払費用	156,583	184,648
繰延税金資産	21,460	0
その他	12,654	48,069
貸倒引当金	△16,593	△59,793
流動資産合計	2,189,762	1,027,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,228,524	—
減価償却累計額	△557,545	—
建物(純額)	670,979	1,144,895
工具、器具及び備品	207,833	—
減価償却累計額	△137,949	—
工具、器具及び備品(純額)	69,884	233,960
リース資産	104,653	2,137,186
減価償却累計額	△82,999	△115,852
リース資産(純額)	21,654	2,021,334
有形固定資産合計	762,517	3,400,189
無形固定資産		
ソフトウェア	16,896	20,450
その他	1,055	1,426
無形固定資産合計	17,952	21,876
投資その他の資産		
関係会社株式	40,000	8,874
出資金	1,010	268
関係会社長期貸付金	110,000	110,000
長期前払費用	32,037	13,460
繰延税金資産	390,746	0
敷金及び保証金	781,428	809,913
その他	6,914	0
貸倒引当金	△81,935	△110,000
投資その他の資産合計	1,280,201	832,517
固定資産合計	2,060,671	4,254,582
資産合計	4,250,434	5,282,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	150,000	674,000
1年内償還予定の社債	162,600	154,000
1年内返済予定の長期借入金	1,017,816	1,002,487
リース債務	8,301	217,049
未払金	639,881	564,394
未払費用	7,065	16,970
未払法人税等	24,021	34,826
未払消費税等	17,396	12,041
預り金	53,955	47,763
賞与引当金	30,573	13,005
資産除去債務	3,000	
その他	6,366	4,029
流動負債合計	2,120,977	2,740,567
固定負債		
社債	174,000	20,000
長期借入金	1,436,760	725,668
リース債務	14,749	1,806,652
退職給付引当金	7,756	7,955
資産除去債務	134,499	200,547
繰延税金負債	—	48,002
長期預り敷金	82,403	122,063
その他	1,116	333
固定負債合計	1,851,286	2,931,222
負債合計	3,972,264	5,671,789
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	304,375	304,375
資本剰余金		
資本準備金	254,375	254,375
資本剰余金合計	254,375	254,375
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△158,425	△1,490,953
利益剰余金合計	△158,425	△1,490,953
自己株式	△123,699	△123,667
株主資本合計	276,624	△1,055,870
新株予約権	1,545	1,232
純資産合計	278,169	△1,054,638
負債純資産合計	4,250,434	4,617,151

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収入	6,440,126	7,669,493
営業原価	6,300,700	7,156,679
営業総利益	139,425	512,814
販売費及び一般管理費	1,276,339	1,102,830
営業利益又は営業損失(△)	△1,136,913	△590,015
営業外収益		
受取利息	952	242
受取保険金	769	567
助成金収入	466	1,136
受取手数料	1,063	1,449
障害者雇用調整金	-	-
雑収入	1,324	814
営業外収益合計	4,577	4,209
営業外費用		
支払利息	30,393	90,109
社債利息	2,674	1,687
社債発行費	-	-
支払保証料	1,811	1,169
出向者人件費	-	-
雑損失	260	144
営業外費用合計	35,141	93,109
経常利益又は経常損失(△)	△1,167,478	△678,915
特別利益		
受取和解金	1,261	0
特別利益合計	1,261	0
特別損失		
リース解約損	1,874	-
和解金	3,317	1,237
減損損失	79,044	89,711
資産除去債務履行差額	1,400	-
関係会社株式評価損	90,000	31,125
出資金評価損	-	741
関係会社貸倒引当金繰入額	81,935	44,466
固定資産除却損	1,024	1,843
その他	-	100
特別損失合計	258,596	169,223
税引前当期純損失(△)	△1,424,814	△848,139
法人税、住民税及び事業税	13,200	24,178
法人税等調整額	△397,402	460,209
法人税等合計	△384,202	484,387
当期純損失(△)	△1,040,612	△1,332,527

## 営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,386,659	53.8	3,749,294	52.3
II 経費		2,914,040	46.2	3,407,385	47.6
当期総費用		6,300,700	100.0	7,156,679	100.0
当期営業原価		6,300,700		7,156,679	

※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	21,594 千円	8,830 千円

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
地代家賃	1,534,078 千円	1,853,585 千円
リース料	281,845 千円	247,391 千円
減価償却費	79,559 千円	134,434 千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	304,375	254,375	254,375	893,996	893,996	△123,682	1,329,064
会計方針の変更による累積的影響額				△860	△860		△860
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	254,375	893,136	893,136	△123,682	1,328,204
当期変動額							
剰余金の配当				△10,950	△10,950		△10,950
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,040,612	△1,040,612		△1,040,612
自己株式の取得						△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△1,051,562	△1,051,562	△17	△1,051,579
当期末残高	304,375	254,375	254,375	△1,490,953	△1,490,953	△123,699	276,624

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,460	1,330,524
会計方針の変更による累積的影響額		△860
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,460	1,329,664
当期変動額		
剰余金の配当		△10,950
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,040,612
自己株式の取得		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	85
当期変動額合計	85	△1,051,494
当期末残高	1,545	278,169



当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	304,375	254,375	254,375	△1,490,953	△1,490,953	△123,699	276,624
会計方針の変更による累積的影響額				△2,663	△2,663		△2,263
会計方針の変更を反映した当期首残高	304,375	254,375	254,375	△161,088	△161,088	△123,699	273,961
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,332,527	△1,332,527		△1,322,527
自己株式の取得						△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△1,332,527	△1,332,527	△32	△1,322,559
当期末残高	304,375	254,375	254,375	△1,490,953	△1,490,953	△123,667	205,618

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,545	278,169
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,545	278,169
当期変動額		
剰余金の配当		
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,332,527
自己株式の取得		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	313	313
当期変動額合計	313	△1,332,246
当期末残高	1,232	△1,054,638

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

## (1株当たり情報)

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において、営業損失512,814千円、経常損失678,915千円、当期純損失1,332,527千円のそれぞれ損失を計上し、同事業年度末において債務超過となっており、金融機関への社債及び借入金2,569,155千円、リース契約残高32,868,100千円（サービス付高齢者向け住宅に関するものに限る）を有しております。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これに対処してコスト削減の徹底と営業力強化を通じて、黒字の定着化と債務超過の解消に鋭意努力いたしました。業績改善計画は道半ばであります。

この事態を打開するため、後記の(4)個別財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に詳述するとおり、単独通所介護事業を、会社分割（吸収分割）により承継会社に譲渡し、その対価をもって資本増強に充当して債務超過を解消するとともに、有利子負債を返済して借入金返済圧力を軽減し、財務内容の改善を図る予定であります。

今後、引き続きコスト削減の徹底と営業力強化による黒字の定着化を目指す業績改善計画を遂行してまいる所存ですが、業績を回復させるための業績改善計画は道半ばであり、今後の営業収入の伸びも不透明であることを考慮すると、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	121.37 円	1株当たり純資産額	18.78 円
1株当たり当期純損失金額	△7.04 円	1株当たり当期純損失金額	△101.52 円

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,330,524	207,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,460	1,545
(うち新株予約権(千円))	(1,460)	(1,545)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,329,064	205,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,950,100	10,950,032

- (注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△77,044	△1,111,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△77,044	△1,111,618
期中平均株式数(株)	10,950,100	10,950,081

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月18日定時株主総会決議に基づく平成23年4月15日取締役会決議による第1回ストックオプション（新株予約権数68個）	

(注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。